

2009年8月6日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米経済指標に失望売りも底堅さ

米国債券市場では、米財務省が来週実施する国債入札規模を過去最大の750億ドルと発表（3年債370億ドル、10年債230億ドル、30年債150億ドル）したほか、米証券大手が米国経済の成長率予測を上方修正（2009年後半：+3.0%←従来は+1.0%、2010年前半：+2.0%←従来は+1.5%）したことを受けて金利は上昇しました。上方修正の背景として、在庫調整の進展に伴う生産回復、財政政策効果、住宅市場の安定が想定を上回っていることをあげています。ただし、2010年後半については、経済対策効果の息切れや雇用環境悪化などを理由に+1.5%と従来予想（+2.0%）を下方修正しています。一方、米国株式市場は、予想を下回る経済指標を受けて反落となりました。7月の米ISM非製造業景況指数は46.4と市場予想（48.0）を下回り、4ヶ月ぶりに前月比で低下しました。項目別でも、新規受注や雇用が前月より低下し、失望感につながりました。また、7月のADP雇用統計も▲37.1万人と失業者数が市場予想（▲35.0）を上回りました。上記二つの指標から雇用に関する弱い数字が出たことで、週末の米雇用統計に対する警戒感が広がりました。ただし、好決算などを背景に金融株が相場を下支えしたことから、NYダウは5日ぶりの反落も底堅さが感じられました。

景気回復期待と円安で輸出関連株中心に上昇

昨日の下落を受けて反発して寄り付いた後は、輸出関連銘柄や好決算を発表した情報通信など、主力大型株が相場の上昇を主導しました。輸出関連株は前日の下落局面でのショートポジションの買い戻しに加え、米国の自動車の買い替え奨励策で日本車が購入車ランキングで上位に入ったことも好材料視されました。後場からは、円安進行に加え、外資系証券経由で先物に大口の買いが入り、先物主導で一段と上げ幅が拡大しました。7月の豪雇用統計で、新規雇用者数が市場予想の▲1.8万人に対して+3.2万人と、雇用者数が予想に反して増加したほか、失業率は前月と変わらずの5.8%で、市場予想（6.0%）を下回りました。これを受けて円安が進み、特に対豪ドルでの円安進行が顕著となりました。また、14時に発表された6月の景気動向指数は、先行CI指数が79.8と市場予想（79.7）を上回り、前月比では+2.9ポイントと1980年1月以来、最大の上昇幅となりました。市場では景気回復期待が高まり、日経平均株価は10ヶ月ぶりの高値水準を回復しました。一方、日本を含めアジア株全般が堅調な中、中国株は、中国人民銀行が「金融緩和策は継続するが、過剰流動性については微調整する」と示したことから軟調でした。

米雇用統計を控えて動きにくく中国株も下落する中で、日本株の堅調さが感じられました。ただし、本日も薄商いの中、先物主導で上昇した面もあり、本格上昇というにはエネルギー不足の感が否めません。

以上